



7～9 月期業況は前期に比べ大幅に改善 【特別調査－電力不足に伴う中小企業への影響と対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2011 年 7～9 月期の景気の現状と 2011 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 11 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 29.3 と、前期比 9.1 ポイントの大幅改善となり、08 年 4～6 月期以来およそ 3 年ぶりに 20 台の水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 22.6、26.3 と、ともに 7 ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断 D.I. は、6 業種全てで改善したが、なかでも建設業の改善幅は、相対的に最も大きかった。また、地域別でも 11 地域全てで改善した。とりわけ、東北、東海、北海道、関東などの改善幅が相対的に大きかった。

2. 11 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 25.3 と、今期実績比 4.0 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産を除く 5 業種で、地域別には北海道と東北を除く 9 地域で、引き続きの改善が見込まれている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2011 年 4～6 月	2011 年 7～9 月	2011 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,910 企業(回答率 88.8%)

景況

～前期に比べ大幅に改善～

11年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は 29.3 と、震災後、初の調査であった前期に比べ 9.1 ポイントの大幅な改善となった。2000年以降では最も大きい改善幅で、業況判断D.I.の水準も08年4～6月期以来およそ3年ぶりに 20台を回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が 22.6、同収益判断D.I.が 26.3 と、それぞれ前期比 7.7ポイント、7.1ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.は 15.4、同収益判断D.I.は 20.5 と、ともに前期に比べ 10ポイント程度改善した。

販売価格判断D.I.は 11.5 と、前期比 0.1ポイントの小幅上昇で、価格「下降」と回答した企業の割合がわずかに減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同 6.6ポイント下降して 16.4 と、価格「上昇」と回答した企業の割合が4四半期ぶりに減少に転じた。

雇用面では人手過不足判断D.I.が 2.6(マイナスは人手「不足」超)と、2四半期ぶりに「不足」超に転じた。

資金繰り判断D.I.は 20.8 と、前期比 3.3ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 17.1%と、前期比 1.3ポイント上昇した。

業況判断D.I.を業種別にみると、6業種全てで改善した。改善幅は、建設業の 13.2ポイントが最大で、以下、卸売業、サービス業、製造業、小売業と続き、不動産業の改善幅(2.4ポイント)が相対的に最も小さかった。

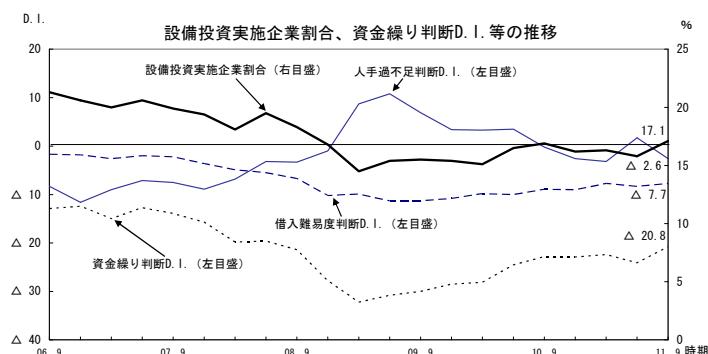
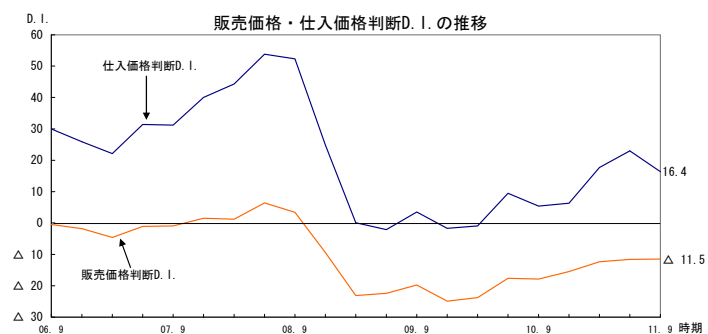
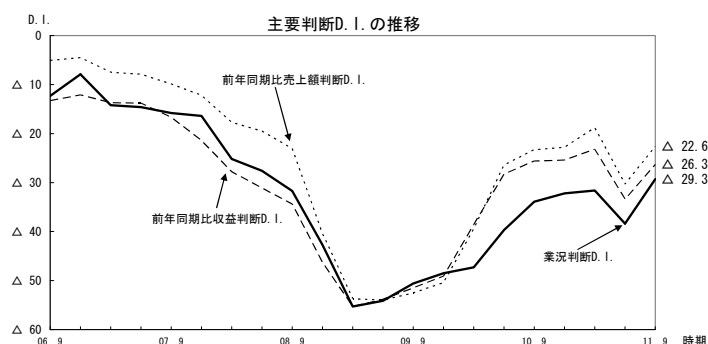
地域別の業況判断D.I.も、11地域全てで改善した。最も改善幅が大きかったのは東北(21.7ポイント)で、以下、東海、北海道、関東、四国と続き、最も改善幅が小さかったのは中国(4.2ポイント)であった。一方、水準面では、北海道(20.5)、東北(21.5)、九州北部(22.4)などで相対的にマイナス幅が縮小している。反面、首都圏(34.2)は全11地域中でマイナス幅の最も大きい地域となっている。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 25.3 と、今期実績比 4.0ポイントの改善見通しとなっている。ちなみに、今回の予想改善幅は、同時期の過去10年の平均(6.0)を若干下回るものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別の予想業況判断D.I.では、北海道と東北を除く9地域で今期実績比改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,715 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 8.8 ポイント改善の 25.7 となった。リーマン・ショック以降改善基調が続いていた業況は、東日本大震災後一旦悪化したのが、今期、再び改善に転じた。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 8.3 ポイント改善の 15.6、同収益判断 D.I. は、同 7.8 ポイント改善の 21.1 と、いずれも回復に転じている。一方、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 12.6 ポイント改善の 10.9、同 10.8 ポイント改善の 16.5 となった。

～人手は再び「不足」超に～

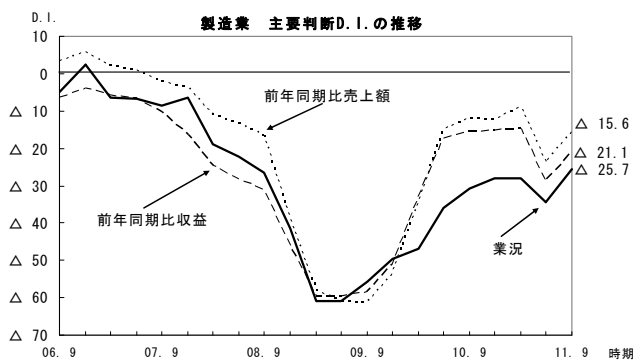
設備投資実施企業割合は、前期比 1.8 ポイント上昇の 19.9% と、2 四半期連続の上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 5.8 ポイント低下の 1.9 (マイナスは人手「不足」超) と再び「不足」超に転じた。震災前の水準である 1.6 を下回る水準にまで低下している。

残業時間判断 D.I. は 5.9 と、前期比 4.6 ポイントの増加幅拡大となり、残業時間が減少したとする企業の割合は減少に転じている。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は前期比 5.2 ポイント低下の 26.0 と、震災前の水準に戻りつつある。一方、販売価格判断 D.I. は 8.8 と、前期比 0.8 ポイントのマイナス幅縮小となった。マイナス幅の縮小は 7 四半期連続である。

なお、資金繰り判断 D.I. は 20.1 と、前期比 3.0 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 21 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、精密機械を除く 21 業種で改善した。

素材型業種は、全 7 業種で改善した。なかでも化学は、前期比 25.4 ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で改善した。とりわけプラスチックは、前期比 14.5 ポイントの大幅改善となった。

建設関連型業種は、全 4 業種で改善した。なかでも、建設建築用金属は、前期比 21.9 ポイントの大幅改善となった。

機械器具型業種は、全 4 業種中精密機械を除く 3 業種で改善した。輸送用機器が前期比 52.0 ポイントの大幅改善となったのに対し、精密機械は同 7.5 ポイントの悪化となった。

消費財型業種は、全 4 業種で改善した。なかでも、玩具・スポーツは、前期比 51.2 ポイントの大幅改善となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

業種	D.I.										
	△80	△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	0		
素材型	繊維										○
	化学										○
	皮製品										○
	ゴム										○
	鉄鋼										○
	非鉄金属										○
	紙・パルプ										○
部品加工型	プラスチック										○
	金属製品										○
	金属プレス・メッキ										○
建設関連型	窯業・土石										○
	建設建築用金属										○
	木材・木製品										○
機械器具型	家具・装備品										○
	一般機械										○
	電気機械										○
	輸送用機器										○
消費財型	精密機械										○
	衣服その他										○
	食料品										○
	玩具・スポーツ										○
出版・印刷										○	
全業種平均										○	

●前期 (2011年 4～6 月期) ○今期 (2011年 7～9 月期)

属性・規模別の状況

～全階層で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で改善した。なかでも、大メーカー型は前期比 15.3 ポイン

トの大幅改善となった。一方、問屋・商社型は、前期比 3.3 ポイントの小幅改善にとどまった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 2.4 と、前期比 13.1 ポイントの大幅改善となった。一方、内需主力型は、26.0 と同 9.1 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、全 4 階層で改善した。なかでも 100 人以上の階層では、前期比 27.4 ポイントの大幅改善となり、相対的に規模の大きい階層での改善が目立った。

地域別の状況

～全 11 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域で改善した。とりわけ東海の改善幅は前期比 24.7 ポイントと、リマン・ショック以降最大となった。

東北の業況判断 D.I. 19.8 は約 4 年ぶり、東海の 19.8 は約 3 年ぶりに 10 ポイント台に回復した。

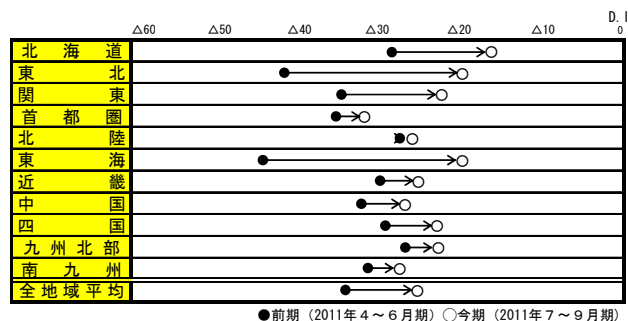
来期の見通し

～来期は改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 18.9 と、今期実績比 6.8 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、19 業種で改善の見通しとなっている。このうち、食料品をはじめとする 7 業種で今期実績比 10 ポイント以上の改善を見込む。一方、ゴム、建設建築用金属、一般機械は悪化を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、東北を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,895 企業 (回答率 86.4%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D.I. は前期比 11.7 ポイント改善し、32.4 となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 24.8、同収益判断 D.I. は 28.4 と、それぞれ前期比 7.5 ポイント、同 5.6 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～11 地域中 10 地域で改善～

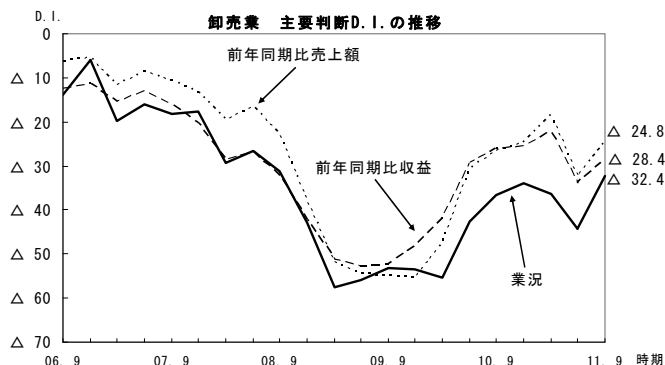
業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、繊維品、化学、紙製品、貴金属を除く 11 業種で改善した。また、地域別にみると、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善した。とりわけ、北海道、中国、四国、九州北部では前期比 20 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.8 と、今期実績比 5.6 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 15 業種中、化学、再生資源、玩具、貴金属などの 4 業種を除いた 11 業種で改善を見込む。また、地域別にみると、全 11 地域中、北陸、九州北部を除いた 9 地域で改善の見通しとなっている。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,511 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.8 ポイント改善の 39.1 となり、11 年 1～3 月期の水準 (39.9) を回復した。また、前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 5.9 ポイント改善の 35.2、同収益判断 D.I. も前期比 4.8 ポイント改善の 36.6 となった。

業種・地域別の状況

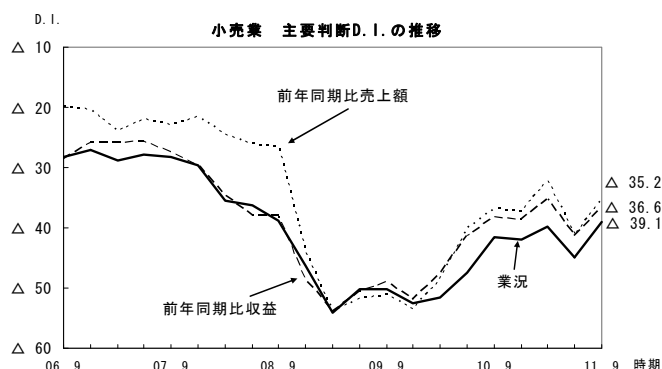
～全 13 業種中 11 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、書籍・文具、スポーツ用品・玩具を除く 11 業種で改善した。とりわけ家電は、前期比 28.8 ポイントの大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、東海、中国を除く 9 地域で改善した。なかでも、北海道で 17.6、東北で 14.3 と相対的に改善幅が大きかった。

来期の見通し

～9 業種、9 地域で改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.0 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、飲食店等 9 業種は改善の見通し。一方、今期大幅に改善した家電は 29.9 ポイントの大幅悪化を見込む。地域別にみると、全 11 地域中、北海道、東北を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,777 企業 (回答率 93.9%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D.I. は 31.5 と、前期比 10.9 ポイントの大幅改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 28.8、同収益判断 D.I. は 29.3 と、それぞれ前期比 11.7 ポイント、同 10.6 ポイントの大幅な改善となった。

業種・地域別の状況

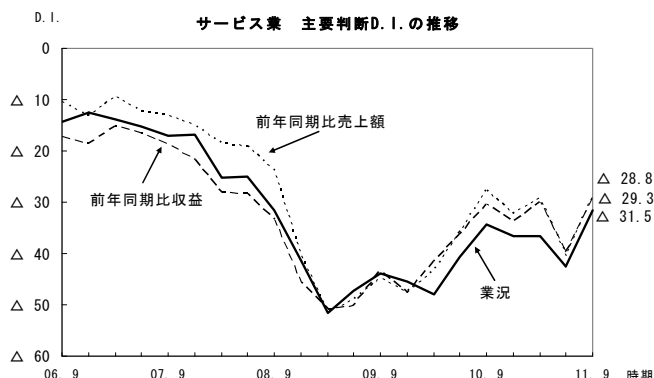
～中国・南九州を除く 9 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場とその他修繕を除く 6 業種で改善した。とりわけ旅館・ホテルは、前期比 33.3 ポイントの大幅な改善となった。地域別では、全 11 地域中、中国と南九州を除く 9 地域で改善している。なかでも、関東、東海ではそれぞれ前期比 32.4 ポイント、同 26.9 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 28.4 と、今期実績比 3.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、情報・調査・広告、物品賃貸など全 8 業種中 5 業種で改善を見込む。ただし、地域別では、全 11 地域中 5 地域で改善、1 地域で横ばい、5 地域で悪化をそれぞれ見込んでおり、まちまちな見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,993 企業 (回答率 89.6%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 13.2 ポイント改善の 25.8 となった。改善幅は 90 年以降最大で、11 年 1～3 月期の水準 (26.8) を上回る水準まで回復した。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 8.3 ポイント改善の 17.8、同収益判断 D.I. も前期比 8.4 ポイント改善の 24.6 となった。

請負先・地域別の状況

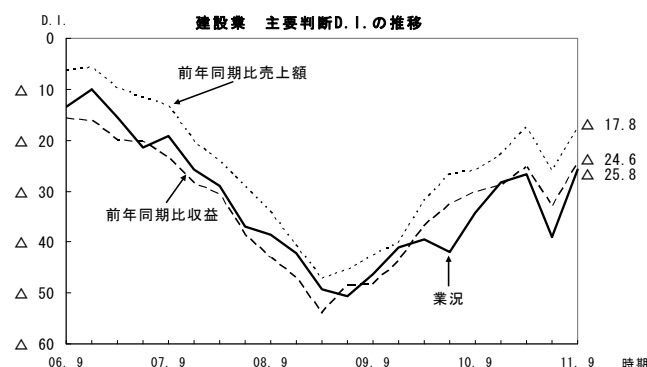
～南九州を除く 10 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でも、全 4 先で改善した。個人向けは 2 四半期ぶりに、ほか 3 先は前期の悪化から、改善に転じた。地域別では、南九州を除く 10 地域で改善した。36.5 ポイント改善してプラスに転じた東北や、北海道、北陸など 6 地域で 10 ポイント超改善した。

来期の見通し

～7 地域で改善する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.0 と、今期実績比 1.8 ポイントの改善を見込む。請負先別では、大企業、中小企業で改善の見通しである。地域別では、北海道、東北で悪化、関東と四国で横ばいとなるが、中国、南九州など残る 7 地域で改善を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,019 企業 (回答率 86.1%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、19.7 と、前期比 2.4 ポイントの改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 3.2 ポイント改善の 18.3、同収益判断 D.I. は、前期比 3.1 ポイント改善の 19.4 となった。

業種・地域別の状況

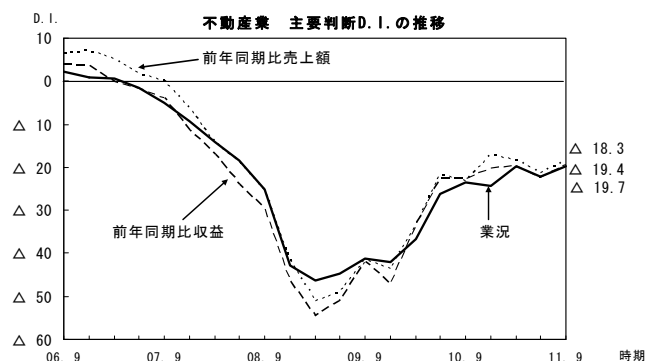
～東北、東海、四国など 6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、5 業種中、貸事務所が悪化したが、貸家は横ばい、残る 3 業種は改善した。地域別では、中国、九州北部など 5 地域で悪化し、東北、東海、四国など残る 6 地域で改善した。東北は、32.5 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～8 地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、20.6 と、今期実績比 0.9 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸家、仲介など 3 業種で悪化する見通しである。地域別では、首都圏、近畿、南九州で改善するものの、残る 8 地域では悪化を予想している。



特別調査【電力不足に伴う中小企業への影響と対応について】

約2割の企業が売上の「減少要因」と回答

今夏の電力不足による売上高への影響については、18.9%の企業が「減少要因」、1.6%の企業が「増加要因」と回答した。同様に、経費への影響については、15.0%の企業が「減少要因」、6.1%の企業が「増加要因」と回答した。地域別にみると、関東や首都圏で3割程度の企業が売上の「減少要因」と回答し、相対的に高い割合となった。一方、同地域では電力使用量の減少から、経費についても「減少要因」との回答が2割程度と相対的に高くなっている。

ただ、売上高、経費のいずれについても、「どちらともいえない」との回答が約5割となっており、必ずしも影響が明確でないケースが大半となっている。

約8割の企業で電力不足に何らかの対応

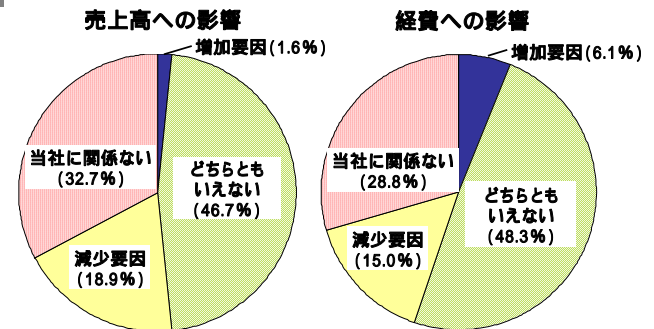
約8割の中小企業が、今夏の電力不足を受けて何らかの対応をとったと回答した。具体的には、「消灯などのこまめな節電（78.3%）」が最も高い回答割合となり、「クールビズの実施（18.1%）」「営業日や就業時間の見直し（16.3%）」「省エネ機器の導入（9.2%）」と続いた。一方、「独自の電力源の確保（1.4%）」「取引先の変更・見直し（0.9%）」などは、回答割合が相対的に低かった。

また、対応の有無を地域別にみると、関東、首都圏、東北など電力使用制限令下にあった地域で9割超となっているほか、独自の節電目標を掲げていた大阪を含む近畿などで8割程度の回答割合となっている。一方、北海道や四国、中国などの地域では、相対的に低い回答割合となっている。

長期的には一定の投資行動も想定

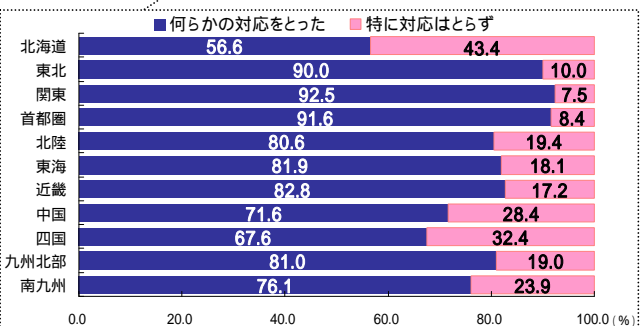
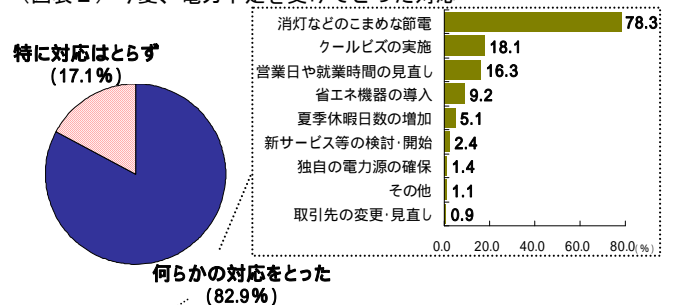
今夏以降も電力不足が継続する場合、何らかの対策を実施・検討すると回答した企業は約9割となった。具体的には、「こまめな節電の継続・強化（83.9%）」が最も高い回答割合となり、「営業日や就業時間の見直し（23.0%）」「省エネ機器・設備の導入（19.1%）」と続いた。このうちコスト負担を要する「省エネ機器・設備の導入」と「独自の電力源の確保」についてみると、従業員規模に比例して回答割合が高くなっており、電力不足の長期化が見込まれる場合には、大規模な企業ほど積極的な投資行動を想定していることが分かる。

(図表1) 電力不足が及ぼした売上高や経費への影響



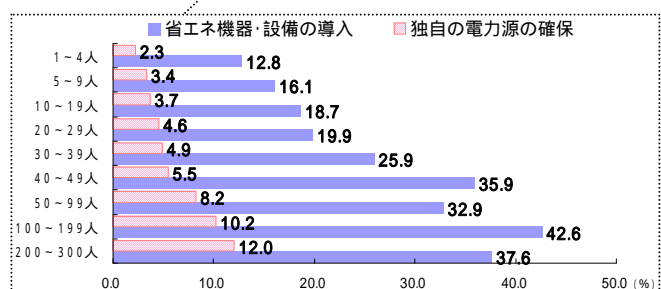
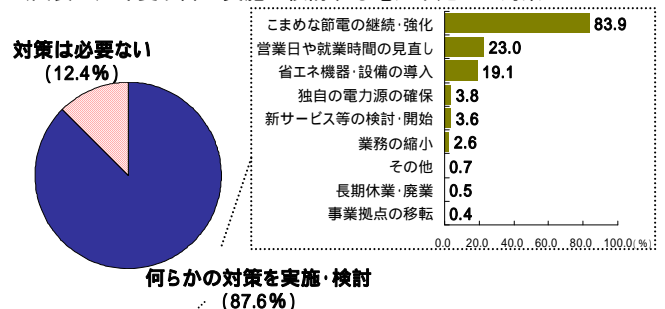
(備考) 「増加要因」、「どちらともいえない」、「減少要因」、「当社に関係ない」の4択から回答

(図表2) 今夏、電力不足を受けてとった対応



(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表3) 今夏以降に実施・検討する電力不足への対策



(備考) 最大3つまで複数回答可

再生可能エネルギーへの期待は大きい

電力不足が継続する場合、日本社会全体として今後とりうる有効な対策については、地域や業種を問わず「再生可能エネルギーの積極導入(71.5%)」が最も高い回答割合となり、「地域間での電力融通促進(30.8%)」「原子力発電所の安定的な再稼働(26.2%)」と続いた。また、「電力の完全自由化(23.8%)」も一定の回答割合を示しており、再生可能エネルギーへの期待感高揚と併せて、電力問題への関心の高まりがうかがえる。

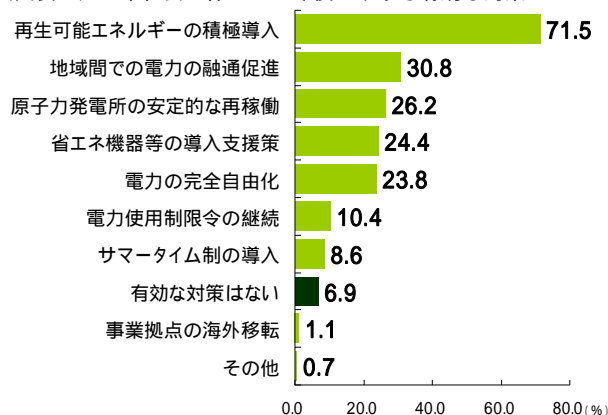
一方、産業の空洞化につながる「事業拠点の海外移転」の回答割合は、1.1%と低い水準となっている。

約8割の企業が太陽光の利用拡大を望む

今後、長期的に利用拡大が望まれるエネルギーとしては、「太陽光(80.7%)」が、続く「風力(39.0%)」の2倍以上と最も高い回答割合となった。家庭での設置が拡がり、国内でも比較的認知度の高い「太陽光」に期待が寄せられる結果となった。このほか、「水力(23.0%)」「地熱(18.7%)」「バイオマス(17.7%)」などの再生可能エネルギーは、いずれも2割程度の回答割合となった。なお、これら5つのエネルギーをひとつでも選択した企業の割合は88.5%と、約9割に達した。

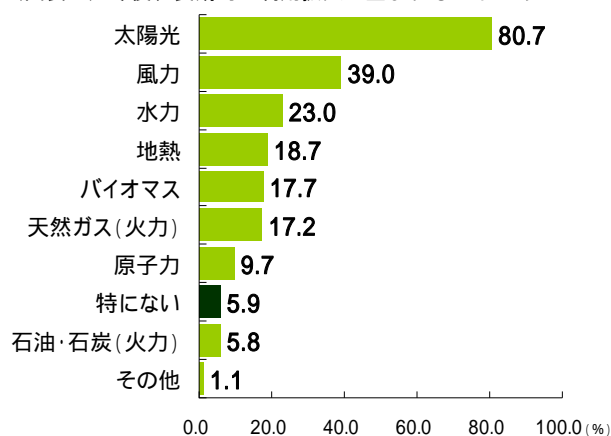
一方で、「天然ガス(17.2%)」「原子力(9.7%)」「石油・石炭(5.8%)」といった既存のエネルギーの利用拡大を望む声も一定程度あり、再生可能エネルギー一辺倒ではなく、バランスを考慮したエネルギー利用のあり方が求められている。

(図表4) 日本社会全体として今後とりうる有効な対策

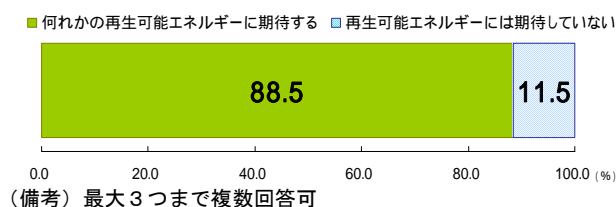


(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表5) 今後、長期的に利用拡大が望まれるエネルギー



再生可能エネルギーの利用拡大を望む割合



(備考) 最大3つまで複数回答可

調査員のコメントから

震災後の売上は回復傾向だが、昨今の円高で大手企業の海外移転による受注減が懸念される。(自動車部品製造 静岡県) 地場企業の衰退を九州・四国方面でカバー、ロシアに関連設備も有しており受注は安定している。(木材機械製造 北海道) 円高による為替差益が大きく業績は良好。ただ、中国からの商品の値上りには苦慮している。(婦人下着卸 滋賀県) 沿岸の固定客は減少したもののボランティア等の来客増で収益増加中。ただ、今後の見通しは難しい。(精肉販売 岩手県)

大手企業の休日変更(木金休み等)により平日の売上げが若干増加した。LED照明の導入を検討中(パチンコ店 愛知県) 震災復興関連工事の受注は増加傾向にあるが、利益の大幅な増加はあまり見込めない状況にある。(浚渫工事業 千葉県) 太陽光発電を中心に商品群の拡充を検討中で、集合住宅共用部分を利用した電力自給の提案も思案中(建築業 埼玉県) 不動産売買は震災の影響もあり停滞していたが、夏場に入ってから動きが出てきている。(不動産仲介業 千葉県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2011年9月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。なお、今回は、岩手県、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。